

ルーマニア月報

2018年4月号



平成30年5月11日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】** ●司法関連改革法案の一部が、憲法裁判所の違憲判断を受けて再度議会に差し戻しになった。
- ヨハニス大統領は、改めてキョヴェシ国家汚職対策局首席検事の解任要請を拒否した。
 - ルーマニア情報庁と検察総局との間で結ばれた協力協定が機密解除された。
 - 国立大学関係者、医療分野関係者等のデモが相次いだ。
 - イスラエル大使館の移転問題等を巡り、ヨハニス大統領が、ダンチラ首相の辞任を要求した。
- 【外政】** ●5月にブルガリアで開催されるEU・西バルカン首脳会合にサチ・コソボ大統領が出席見込みであることから、コソボを承認していないルーマニアは同会合をボイコットする可能性がある。
- ドラグネア下院議長は、ルーマニア政府が駐イスラエル・ルーマニア大使館をエルサレムに移転することを決定したと述べた。
- 【経済】** ●ルーマニアの2017年第4四半期のGDP成長率は、対前年同期比6.7(季節調整前)、6.8%(季節調整後)。2017年末は6.9%(季節調整前)。
- 2018年2月の平均給与(グロス)は、4,128レイ(約887ユーロ)で、平均給与(手取り)は2,487レイ(約534ユーロ)で、対前月比で+0.1%増加。
 - 公共財務省は、3月末のルーマニアの財政収支が約44億5,850万レイ、対GDP比で0.48%の赤字であったと発表。
- 【二国間関係】** ●ヘラストラウ公園内の日本庭園にて、改修工事後のリオープニングとして花見行事を実施した。
- 石井駐ルーマニア日本大使は、ブカレスト経済大学で開催された日EU・EPAシンポジウムに出席した。

内政

■司法改革

・11日、欧州評議会のGRECO(反汚職国家グループ)は、ルーマニアの司法改革に関する報告書を提出した。その中で、司法関連改革法案は当初2017年夏に提案されていた最も議論を醸すような要素はなくなったとしつつ、いくつかの点につきその影響に深い懸念を示した。具体的には、法律の改正により、1500~2000人の裁判官、検事が退職をする可能

性があること、また裁判官の捜査をする特別な査察局の設立、職権濫用罪の下限額の設定を含めた刑法の改正等の問題点が指摘されている。

・19日、憲法裁判所は、野党PNL(国民自由党)、USR(ルーマニア救出同盟)及び破棄院から提出されていた、司法関連改革法についての違憲の訴えの一部を認める考えを示した。具体的には、裁判官の身分に係る法律(法律第303号)の修正について違憲であると認定をした。司法組織に係る法律(法律第30

4号)、司法最高評議会に係る法律(第317号)については、違憲の訴えを退けた。三つの司法関連改革法は、憲法裁判所の違憲判決を受けて議会で再審議された後、3月20日に再度可決されたが、野党や破棄院から憲法裁判所に対し再び違憲の訴えが起こされていた。違憲とされた法律第303号は議会に差し戻しになる。

・19日、議会特別委員会(正式名称は「司法制度の体系化・統一化・安定確保のための上下両院合同特別委員会」、ヨルダケ委員長)が開催され、今後の審議予定について協議した。刑法、刑事訴訟法改正については5月2日以降審議されることになるが、100程度の修正事項が主にPSD(社会民主党、与党)議員から提出されている。この修正案の多くがドラグネアPSD党首、タリチャーヌALDE(自由民主同盟、与党)党首等の汚職案件の被告にとって有利になるとの批判がある。

・25日、議会下院は、5年以内の有罪判決を受けた者は収監の代わりに、自宅禁固、あるいはウィークデーの特別センターへの収監という選択肢を与える法律を賛成多数で可決した。この法律は暴力を伴う犯罪、障害者に対する犯罪、贈収賄、また再犯には適用されない。

■DNA首席検事の解任要請の拒否

・16日夜、ヨハニス大統領は記者会見を開き、2月にトアデル法務大臣から提出されていた、キョヴェシ国家汚職対策局(DNA)首席検事の解任要請を拒否すると述べた。

・23日、ダンチラ首相は、ヨハニス大統領がキョヴェシDNA長官の解任を拒んだ件について、憲法上の国家権力間の紛争にあたるとして憲法裁判所に通告した。

■国家安全保障法の改正

・18日、議会は国家安全保障法の改正を行う特別委員会の設立を賛成多数で可決した。与党関係者によれば、法律の改正により大統領と国防最高評議会から情報機関や警護関係機関の長の任命権を議会及び政府に

移管することを目指している。大統領はこの権限移転に反対している。

■情報機関と司法機関の協力関係の解明

・1日、2009年にSRI(ルーマニア情報庁)と検察総局の間で結ばれた協力協定について、機密指定が解除された。トアデル法務相は、これにより両機関の協力の真相が解明されるべきと述べた。マリンチャSRIスポークスパーソンは、協力協定は技術的なものに過ぎないと述べた。

・2日、モラル前DNA長官(現憲法裁判所判事)は、SRIとの協力協定について実際に協定が利用されることはなかったと証言した。モラル前長官は、キョヴェシ元検事総長に、協定の一部は違法であると忠告していたことを明らかにした。

・5会のSRI委員会に召喚されたコルデア元SRI副長官は、協定は通常の技術的な手続きに過ぎないと述べ、自らが副長官だったときにSRIのオフィサーが刑事訴追に携わったケースは皆無であったと述べた。

・10日、ドラグネア下院議長は、SRIと他の政府機関との間の協定が、共産主義時代のセクリターテ(秘密警察)のような警察制度の基礎をなすものだったと述べた。

・11日、ダンチラ首相は、SRIと他の政府機関との協定がすべて機密解除されることを要請した。報道によれば情報機関と他の政府機関の間には約70の協力協定が存在する。

・24日、トアデル法務相は、メディアに対し、SRIと他の政府機関との間に結ばれた協定が理由で、いくつかの判決が無効になる可能性があるとして述べた。トアデル法務相は協定の合憲性が検証されるべきで、もし協定が法律違反であれば、この協定に基づいて入手された証拠も違法ということになると述べた。

・25日、最高裁は、ドラグネアPSD党首の職権乱用に係る裁判で、結審を5月15日に延長した。延長の理由は、被告側の弁護士が、SRIと検察総局との間の協定の機密が解除されたことを受け、DNA側の証拠がどのように集められたかの説明を求めたことによるもの。

■デモ、抗議集会

- ・ブカレスト、クルージュ、ヤシ、ティミショアラの4つの国立大学は、教育省が56の国立大学のうち9つの国立大学に対する予算と、学生数を削減する決定をしたことに抗議し、「日本式ストライキ」を行った。
- ・23日、ルーマニア国鉄（CFR）の労働組合は、給与水準が低いことまた、国鉄に十分な投資がなされていないことに抗議して二千人規模のデモを行った。
- ・26日、医療分野の労働組合「サニタス」は、看護師や医療衛生分野の労働者の、手当の削減に伴う実質的な賃金低下に反対し、ブカレストのヴィクトリア広場にて数千人規模の抗議集会を行った。

■大統領の首相に対する信任の取り下げ

- ・27日、ヨハニス大統領は大統領宮殿において会見し、ダンチラ首相に対する信任を取り下げるとして、同首相の辞任を要求した。ヨハニス大統領は、27日、政府及びPSDとルーマニア国立銀行との仲介のためダンチラ首相に面会予定だったが、首相が面会を拒否したこと、また駐イスラエル大使館のエルサレム移転問題を巡り、首相から大統領に協議がなかったこと（「イスラエル関連」参照）から、ダンチラ首相は首相として対応できていないとして、公に辞任を要請すると述べた。

■その他

- ・ブリュッセルで行われた世論調査（Vote Watch Europe）によれば、ヨハニス大統領は、ルッテ・オランダ首相（25%、ALDE）、Grybauskaitė リトアニア大統領（20%、無所属、EPPの支援可能性あり）、Varadkar アイルランド首相（13%、EPP）に続く第四の候補（支持率9%）とされている。世論調査は3月28日から4月9日にかけて、EUの公務員、民間人、学者、エキスパート等1000人を対象に行われた。
- ・2日、破棄院付属検察局によると、ラザル検事総長は、ヨハニス大統領に対し、1989年の革命時における人道に対する罪に関して、イリエスク元大統領、

ロマン元首相、ヴォイクレスク元副首相への刑事訴追手続き開始を要請した。3人は1989年12月の「革命」時に、革命直後に政権をとることになる救国戦線（FSN）の指導部にあったが、チャウシェスクが捕らえられて実質的に政権を失った12月22日以降にも、発砲により各地で多くの犠牲者が出たことに対する責任を問われている。

- ・3日、ヨハニス大統領はダンチラ首相とヴァシレスク労働大臣に対し、新たな給与法が、一定のカテゴリーの労働者の不満を引き起こしているとして、説明を要請した。大統領はさらに税制の予見可能性のなさを批判し、社会保障費の負担が企業から個人に移管されたことにより生じた実質賃金の上昇は、それより高いインフレ率に吸収されてしまっていると指摘した。

- ・18日、タリチャーヌALDE党首は、PSDが予告している伝統的家族を支持する集会（5月19日に開催される可能性がある）はALDEとの合同開催ではないと述べた。PSDはすでに動員をかけている。

- ・24日、ヨハニス大統領はヴラデスク元財務大臣の訴追をトアデル法務大臣に要請した。DNAによれば、ヴラデスク元財務大臣はブカレストーコンスタンツァ間の鉄道建設プロジェクトにおいて収賄の疑いがもたれている。オーストリアの検察は、リンツにおいて、本プロジェクトに携わったSwietelsky社の捜索を開始した。鉄道建設プロジェクトはSwietelsky社、ドイツWiebe社、竹中（日本）の合弁事業で、費用はルーマニア政府、EU資金、JBIC資金から賄われていた。

- ・25日、ヨハニス大統領はイサレスク国立銀行総裁、およびジョルジュスク副総裁と面会し、国立銀行の金融政策における独立性の確保が重要であることを確認した。

- ・25日、シャイデ首相補佐官（前副首相）が「ベリナ島」案件における職権乱用の疑いでDNAの聴取を受けた。「ベリナ島」事件は、ベリナ島の所有権が違法に国からテレオルマン県に移り、その後テルドルム社の所有になったというもので、シャイデ元副首相やポルンブ元環境相（現EU基金相）が関与していると言われている。

外政

■主な要人往来

- ・ 1－2日、メレシュカーヌ外相は、アルジェリアを訪問し、ウーヤヒア・アルジェリア首相等と会談を行った。
- ・ 6日、メレシュカーヌ外相はパリのOECD本部を訪れ、グリアOECD事務総長と会談を行った。
- ・ 10日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したホトベリ・イスラエル外務副大臣と会談を行った。
- ・ 12日、フランス外相はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領、ダンチラ首相、メレシュカーヌ外相等とそれぞれ会談を行った。
- ・ 16日、メレシュカーヌ外相は、ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・ 17日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したジャーベル・アラブ首長国連邦国務大臣と会談を行った。
- ・ 18日、メレシュカーヌ外相は、リビアを訪問し、シャーラ・リビア国民統一政府外相等と会談を行った。
- ・ 19日、ジェンティローニ・イタリア首相は、ブカレストを訪問し、ダンチラ首相及びヨハニス大統領とそれぞれ会談を行った。
- ・ 20日、メレシュカーヌ外相は、チュニジアを訪問し、シェーヘッド・チュニジア首相と会談を行った他、新しいルーマニア大使館の開館記念行事に出席した。
- ・ 24日、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ及びセルビアの4ヵ国会合が、ブカレストで開催され、ダンチラ首相は、ブチッチ・セルビア大統領、チプラス・ギリシャ首相及びボリスフ・ブルガリア首相を首相府に迎えて会談を行った。
- ・ 25－26日、ダンチラ首相は、イスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談を行った。ドラグネア下院議長も同日程でイスラエルを訪問し、26日にネタニヤフ首相と会談を行った。また、同日に、ドラグネア議長は、ダンチラ首相及びメレシュカーヌ外相と共に、リブリン・イスラエル大統領と会談を行った。（下記

【イスラエル関係】参照)

- ・ 27日、ヨハニス大統領は、郭声コン習近平国家主

席特使と面談し、二国間関係の拡大について協議した。

■西バルカン情勢

- ・ 5日付アデヴァル紙によると、ルーマニアは5月にブルガリアで開催予定のEU・西バルカン首相会合をボイコットする可能性がある。同会合にサチ・コソボ大統領の出席が見込まれることから、コソボを承認していないルーマニア、セルビア、スペイン及びキプロスはボイコットの意向を示している。

■シリア情勢

- ・ 14日、首相府は、4月7日に行われた化学兵器による攻撃で民間人に被害が出たことを厳しく非難し、英米仏の断固とした対応に連帯を示した。

外務省は、化学兵器の使用がいかなる状況でも正当化されず、化学兵器による攻撃は早急に調査されるべきであること、また、英米仏による断固とした対抗措置に連帯することを表明した。

■イスラエル関係

- ・ 19日、ドラグネア下院議長は、ルーマニア政府が駐イスラエル・ルーマニア大使館をエルサレムに移転する決定を行ったと述べた。

ヨハニス大統領は、政府から相談はなく、ルーマニアの中東和平に対する立場に変更はないと述べ、憲法上の最終的な決定権が大統領にあることを強調した。

外務省はプレスリリースにおいて、移転に関する分析と評価を行うプロセスを開始し、国際機関や関係国と調整してルーマニアの立場を決定すると説明した。

- ・ 25－26日、ドラグネア議長及びダンチラ首相は、イスラエル首脳との各会談において、大使館のエルサレム移転についても取り上げ、イスラエル側はルーマニア政府における議論の開始を歓迎した。

■北朝鮮関係

- ・ 27日、外務省はプレスリリースを発出し、板門店における南北首脳会談の開催を歓迎し、朝鮮半島における緊張状態の持続的な解決に向けた着実なプロセスの第一歩となることを望むと述べた。

■軍事・安全保障関係

・1日、ヨハニス大統領はルーマニアのNATOデーにあたり、NATOはルーマニアにとって最も重要な同盟であると述べた。また、ダンチラ首相は、ルーマニアが引き続き黒海地域における信頼できる安定した同盟国であることを証明したいと述べた。

・17-19日、ブカレストにおいて、タリチャーヌ上院議長及びカルチェフスキ・ポーランド上院議長の共催によるブカレスト9フォーマットでの国会議長会合が開催され、ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド及びスロバキアの国会議長等が出席した。

・27日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたNATO外相会合に出席した。

・28日、フィフォル国防相は、ヨルダンで開催された「アカバ・プロセス」会合に出席した。

■経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【2月分統計】

(1) 鉱工業

	1月	2月
工業生産高	8.7%	6.7%
工業売上高(名目)	20.7%	11.9%
工業製品物価指数	3.7%	3.9%
新規工業受注高(名目)	21.5%	16.0%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	1月	2月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	11.4%	6.6%
自動車・バイク売上高	13.1%	4.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.3%	ユーロ圏 1.8%

	EU28か国	EU28か国
	2.7%	2.0%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が減速。

なお、2月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、マルタ(+11.7%)が最も増加し、次いでポーランド(+7.9%)及びアイルランド(+7.1%)。

(3) その他

建設工事	1月	2月
	6.8%	6.9%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	1月	2月
輸出	€54億2,350万 (15.9%)	€54億5,700万 (7.6%)
輸入	€61億9,840万 (17.3%)	€63億3,950万 (10.7%)

【1月～2月分統計】

(1) 鉱工業

	1月	2月
工業生産高	8.7%	7.4%
工業売上高(名目)	20.7%	16.2%
新規工業受注高(名目)	21.5%	19.1%

工業生産高が若干減速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	1月	2月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	11.4%	8.7%
自動車・バイク売上高	13.1%	8.9%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が減速。

(3) その他

建設工事	1月	2月
	6.8%	6.5%

(4) 輸出入

	1月	2月
輸出	€54億2,350万 (15.9%)	€108億8,050万 (11.6%)
輸入	€61億9,840万 (17.3%)	€125億3,790万 (13.9%)
貿易収支	▲€7億7,490万 (▲€1億6,980万)	▲€16億5,740万 (▲€3億9,840万)

【3月分統計】

・消費者物価指数

	2月	3月
全体	4.72%	4.95%
食料品価格	3.74%	4.01%
非食料品価格	6.27%	6.57%
サービス価格	2.92%	2.90%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.1%	1.3%
	EU28か国	EU28か国
	1.4%	1.5%

3月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲0.4%)、ギリシャ(0.2%)及びデンマーク(0.4%)が最も低い。

【その他統計】

・5日、ルーマニアの2017年のGDPは対2016年比で6.9%増加した。2017年第4四半期のGDP成長率は、対前期比で0.5%(季節調整前)増加し、対前年同期比6.7%(季節調整前)、6.8%(季節調整後)。(INS)

■産業界の動向

・3日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2018年3月におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万3,921台になり、対前年同月比で14.4%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.02%であり、前年同月の5.38%から0.64%ポイント増加した。3月にフランスの自動車市場全体は2.2%増加した。2018年3月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は3万3,890台になり、対前年同期比で12.4%増加した。3月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.09%であり、前年同期の5.57%から0.52%ポイント増加した。3月末にフランスの自動車市場全体は2.9%増加した。

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2018年3月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は4,013台になり、前年同月の5,773台と比較して30.49%減少した。2018年3月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は7,182台になり、前年同期の8,206台と比較して12.48%減少した。2018年3月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.00%であり、前年同期から不変。

・12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2018年3月の新車登録台数は11,995台に達し、対前年同月比で15%増加した。

・18日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、3月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は4万8,047台となり、対前年同月比で10.5%増加した。3月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は12万6,969台となり対前年同期比で16.4%増加した。

・24日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2018年1~3月の車両販売台数は3万5,993台で、対前年同期比で20.3%増加した。3月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(8,586台、市場シェア:29.1%、対前年同期比で+41.9%)で、次いでVolkswagen(3,388

台, 市場シェア: 11.5%, 対前年同期比で+19.0%), Skoda(2,740台, 市場シェア: 9.3%, 対前年同期比で+25.8%), Ford(2,076台, 市場シェア: 7.0%, 対前年同期比で+19.0%), Renault(2,013台, 市場シェア: 6.8%, 対前年同期比で+20.3%)。

■公共政策

・欧州基金省は、2018年2月2日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を11.81%と発表。

■財政政策

・27日、公共財務省は、3月末のルーマニアの財政収支は約44億5,850万レイ、対GDP比で0.48%の赤字であったと発表。2017年3月末の財政収支は約15億2,350万レイ、対GDP比で0.19%の黒字であった。

■金融等

・2日、3月末の外貨準備高は347億2,600万ユーロ(2月末の350億7,300万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・4日、BNRは、政策金利を年率2.25%で据え置くことを決定した。

・13日、BNRは、2018年2月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は1億7,200万ユーロの赤字。なお、2017年2月末には7,200万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、7億9,400万ユーロ。なお前年2月末には8億2,000万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2017年末から1.3%増加し、695億300万ユーロ(対外債務全体の73.1%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から2.7%増加して、255億3,200万ユーロ(対外債務全体の26.9%)。

■労働・年金問題等

・4日、2018年2月末の失業率(季節調整後)は2018年1月末から不変で、4.6%になった。(INS)

・16日、国家雇用庁(ANOFM)は、2018年2月末の失業率は1月末の3.99%から0.05%ポイント減少し3.94%となったと発表。

・11日、2018年2月の平均給与(グロス)は、128レイ(約887ユーロ)で、平均給与(手取り)は2,487レイ(約534ユーロ)で、対前月比で0.1%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コンピュータープログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(ITサービス活動を含めて)で、6,134レイ(約1,319ユーロ)、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業の1,499レイ(約322ユーロ)。(為替レートは4.65レイ・ユーロ)(INS)

■格付(2018年5月11日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)
JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)
			(内はアウトルック)

■二国間関係

・14日、当館は、ルーマニア裏千家淡交会、ルーマニア裏千家淡交会ルミニシュ及び東京グループの協力を得て、ヘラストラウ公園内の日本庭園にて、改修工事後のリオープニングとして花見行事を実施。茶道レクデモ、和菓子レクデモ等を行い、1,500名以上の来場者が、満開の桜の下、日本の花見文化を満喫した。

・16日、ブカレスト経済大学において、日EU・E

PAシンポジウムが開催され、石井駐ルーマニア日本大使、駐ルーマニアEU代表部大使等が出席した。

・29日、日本政府は今年度春の叙勲受章者を公表。当館元職員のアナ・バラク氏に対し、日本国在外公館活動に寄与したことを称え、瑞宝単光章を叙勲することを発表。